

環境・文化・国際・福祉・経済・教育など、社会全体がバランスのとれた持続可能な社会づくりを共通の目的として未来に向け価値を創造したい。

# 共創

2016年 8月 第6号

(一社) 四日市大学エネルギー環境教育研究会 四季報



日本鹿

## 地方の絆が持続可能な成長の鍵:新しい価値観への変革

四日市大学名誉教授 工学博士 新田 義孝

### はじめに

東京や名古屋などの大都市に人口が集まり、地方では一足も二足も先に高齢化と若年人口の減少、そして出生率低下が進んでいます。1970年代には既に女性の生涯出生率が低下し始めていましたが、それが社会現象として顕在化した2000年代になって、お尻に火が点いて社会問題になりました。

しかし、やりようによっては克服する方法があるだろうと心の底のどこかで淡い希望を持っていて、必死になっていないのも事実であるように思えます。

例えば、先日小松製作所の前社長の講演を聴きましたが、小松が地方に工場を立地すると、女子社員の結婚率が高くなり、しかも生まれる子どもの数が増えるという事例紹介がありました。つまり、企業が地方で社員にも優しい経営をすれば、地方の繁栄をもたらすという成功談なのです。こういう話を聞くと、他にもやりようがあり、手をこまねいて見ているだけが一番いけないことだと思うようになります。

筆者は石川県に生まれ、高校一年の夏まで過ごして上京し、東京都立高校を経て、大学・大学院へと進学し、東京に就職しました。そういう意味で石川県人です。たまたま四日市大学に

環境情報学部を作るときに、教授としてお招きいただき、17年を東京と掛け持ちで四日市に過ごすという経験をしました。その経験と、このたび石川県人会の専務理事をお引き受けしたことと併せて、この頃自分に出来ることは何だろうかと考えるようになりました。大都市ではない地方の持続可能な発展とは何かを。

### 1. 地方に残っている‘絆’

四日市では、当研究会の他にもシニアの方々が活発に活動されている団体が沢山あります。四日市に生まれ、育ち、コンビナートなどで働き、定年を迎えた方々には、小学校、中学校そして高校の繋がりがあります。それを取り戻して、一緒に畑仕事をして会員に生産物を配るとか、共に竹を伐採して竹炭を生産して欲しい人たちに配るとか、もっと組織的に人助けのNPO活動をなさっている団体が沢山あります。こういう活動は大都市にはなかなかありません。とくに男性が活動する団体となると、地方の方が格段に活発です。

筆者が今までにこの冊子に書かせて頂いたことは、こうした地方の方々の活動を想定して綴ったことでした。今回は、石川県人会の活動という刺激を受けて、大都市と地方との関係から、

持続可能な発展を考察してみたいと思います。

## 2. 故郷を持たない都市住民

現在シニアの方々の多くに、故郷を出て大都市に青春の夢を託して働き、専門家やビジネスマンとしてそれなりの経歴を作り、家庭を持った人たちがおられます。そして、五十代後半ころから、‘ふるさと恋し’に気が付き、大都市には組織がある‘ふるさと会’に顔を出し、同じ町や村に育った人たちと年に一、二度懇談して心を癒しています。しかし、その息子や娘たちには‘うさぎ追いしふるさと’がありません。そこで考えました。例えば石川県人会。その役割のひとつは、ふるさとを持たない世代の人たちに故郷との繋がりを作ることではないかと。

四日市もそうだと思いますが、石川県の町や村では空家が目立つようになりました。それを都会の人たちにどう使ってもらおうかを考え、体験移住制度を考え始めている自治体もあります。

東京や名古屋に住むか、それとも地方に移住するかという二者択一ではなく、いまや新幹線や航空機で東京から日帰りも可能な石川県の地方町村に、一年の間に数週間滞在し、農業を体験し、お祭りに参加し、あるいは一年間その小学校に通ってみるといった国内留学も可能です。それによって健康を回復しやすい子供たちも沢山おられるでしょうし、都会では忘れていく‘日本人’の感覚を取り戻すこともできるでしょう。これがこれからの大都市と地方との新しい関係のひとつになるのではないのでしょうか。

## 3. これから試してみたいこと

三重県にも三重県人会があることと思います。四日市出身の方々のふるさと会が東京にあるだろうと思います。石川県人会として、石川県の町や村などが、東京からどんな形で人を呼び込みたいか、その情報発信をお手伝いしたいと考えています。Uターン家族には安く宅地を提供します、空き家を斡旋します、移住費用を補助

しますなど色々のメニューが準備されるようになりました。それを単なるパンフレット情報ではなく、‘具体的にどこのだれが誰にいらっしやいと伝えるのか’のお手伝いができる、県人会らしさが出るだろうと思います。例えば、東京の大学と石川県の大学とは単位互換制度をつかって、一年間を父親のふるさとで過ごして、大学にも通うなどは可能な話です。なにもロスアンゼルスやブリスベンの大学と単位互換制度をつくらなくても国内でも魅力的な制度が創れると思うのです。私ごとで恐縮ですが、息子の嫁の父が金沢工業大学で講道館柔道の選手でした。青森在住の経営者ですが、還暦をとうに過ぎた今も、石川県が大好きです。私が石川県人会と関わりができたことをとても喜んでくれています。彼は穴水で柔道の合宿をしたとか、金沢で下宿した思い出とかを会うたびに話してくれますが、まさに第二のふるさとなのです。

地方から大都市や他の地方に移り住んだ人たちが、生まれ故郷を巣立ってから、単に旅行者として短期滞在するのではなく、いろんな催し事に参加しようとするという仕組みが出来て、日本人の習慣になるなら、地方の高齢化、少子化問題が困難な問題とはならなくなるのではないのでしょうか。

## 4. 持続可能な成長とは

‘経済と人口が右肩上がり’を成長だと思ってきた私たち。これからは心の豊かさと人々の絆の深まりが右肩上がりであることを、持続可能な成長と呼びませんか。四日市大学で過ごした17年間に、学生諸君からばかりでなく、当研究会メンバー各位や、当研究会の活動を介して四日市で活躍なさっている方々から、人間らしい生き方を学びました。故郷を捨てて、立身出世の心算で東京に出て数十年たち、ちょっとちがうぞ？と気がついたら、県人会の世話役という役を頂いたのも人生だなあと思う今日この頃です。



## 今なぜESDなのか～持続可能な社会をつくるために～

ESD（持続可能な開発のための教育）は、「一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育」です。当研究会では、ESDプログラムの開発や学校・地域社会での学習支援などの活動を実践していますが、まだまだESDの認知度は低いと感じています。そこで今回、ESDの歴史や課題などについて、ESDの普及啓発や人材育成に取り組まれている環境省中部環境パートナーシップオフィスのチーフプロデューサー新海洋子氏に、研究会の寺本佐利研究員がお話を伺いました。

寺本：伊勢志摩サミットが5月に開催され、三重県はたいへん盛り上がりました。四日市市では伊勢志摩サミットのテーマに合わせ、国内外のNGO、NPOが集う「市民の伊勢志摩サミット」が開催され、市民の立場からG7に向けた政策提言が行われましたが、新海さんはこれに精力的にかかわってこられました。

新海：社会を作っているのは私たち市民一人ひとりです。一人ひとりに意思があり、その意思が反映されて社会が作られている。そんな当たり前のことをこの市民サミットでは再確認したかった。市民サミットのテーマは「力強い市民社会の形成」でした。桑名市で開催されたジュニアサミットでは、三重県の高校生が、地元の実践者と意見交換を重ね、持続可能な社会をつくるための考えを整理していました。大人も「伊勢志摩サミット」を機会に、自分たちの考えや提案をまとめる作業をし、社会に示すことが重要だと考えました。

寺本：私も市民サミットに参加したのですが、個々の活動を深化させながら地球規模で考え、地域で活動していくことの大切さを再認識しました。これはまさに持続可能な社会づくりの考え方につながっていると思うのですが、新海さんは、なぜESDが大切だとお考えでしょうか。

新海：地球上の環境や、貧困、人権の問題が危機的な状況にある。けれど、その問題に対応し、解決に導くための教育や学びが十分に実施されていると思えないのです。一人ひとりが社会を作っている、担っているという感覚や、当事者意識が薄れています。様々な課題には自分が関わっており、またその解決にも自分が関わっているというつながりをしっかりと理解することが重要です。当事者意識が育まれないと、知識はあっても行動に結びつきません。

「ESD」は、持続可能な社会を作るのは「私」であることを自覚し、地球の限りある資源をうまく使って、今そして未来を生きる人が安心して幸せに暮らすことができる社会、全ての命を大切に作る社会を作り出すため、全ての人々が学びあい、育ちあうこと、だと考えています。もちろん、今実施されている教育、特に総合的な学習の時間はESDそのものだと思いますが、内容も手法もまだまだ十分ではない。これまでのTeachingを重視した知識重視型の学習だけではなく、対象者の能力や可能性を引き出すファシリテートを重視した参加型や体験型の学習の導入を強めることが重要だと考えます。参加し、対話し、多様な考えや立場を理解しながら議論し、新たな方策を見出し実行する力を育むことが重要です。グローバル化した社会、利害関係が渦巻く社会の中で生き抜くためには、自分の考えを意見し、他者の意見を違っても受け入れ、いかに合意形成をしていくか、そのスキルが必須です。学習内容、手法にも変化を要している時期だと思っています。

寺本：これまでESDにはどのような歴史があったのでしょうか。

新海：「持続可能な開発（SD）」の概念は、1987年の環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）の報告書「Our Common Future」の中で示され、各国の様々な利害関係がある中



で世界共通の概念として公表されました。和訳するととても難しいのですが、私は、今を生きている人々も未来世代を生きる人も有限な地球の資源を公平にうまく使いながら、人権を重んじた暮らしや社会をつくり出していくこと、と理解しています。1992年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国際会議（地球サミット）」では、環境と開発に関する国際的な原則を確立するための「リオ宣言」やリオ宣言を実行に移すための行動計画である「アジェンダ21」が採択されました。この中には、持続可能な社会をつくるための教育の重要性が明示されています。2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」では、日本政府とNGOが「国連ESDの10年」を提案し、2005年からキャンペーンが始まりました。そして2014年に愛知県・名古屋市・岡山市で開催された「ESDユネスコ世界会議」では、10年間のキャンペーンの成果など総括が行われ「あいち・なごや宣言」が採択、世界でグローバルアクションプログラムを進めることが決まりました。

寺本：ESDがどのような歴史を経てきたのかということはとても大事ですね。そしてSD(持続可能な開発)とはどういうことなのか、その意味も伝えていかなければいけないと思います。

新海：日本の高度経済成長期に経済重視の政策がとられ、伊勢湾北西部にはコンビナートが隣接し、日本の工業化を牽引しました。しかし、一方で「四日市ぜんそく」という生命を脅かす公害を引き起こしてしまいました。もし「持続可能な開発」の概念のもとで、経済開発、社会開発を行うのであればどうなるのか。私たちは「持続可能な」開発、発展のありかたについて議論し、選択をしなければいけない。現状の社会においてもその選択に迫られることが多々あります。今、私たちは、四日市公害の経験から学んだことをもとに「持続可能な開発」とはどのようなことか、どう選択すべきか等問題提起をしていかなければいけないと考えます。

寺本：子どもへの教育はもちろん重要ですが、同様に企業や地域の人々といった市民すべてにESDが必要ではないでしょうか。

新海：2014年のESDユネスコ世界会議の際に

「ESD for ALL」と「Change Maker」という2つの言葉にであいました。

「ESD for ALL」は、ESDは、子どもだけではなく全ての人のための教育だということ。学校教育はもちろん人が生まれてから死ぬまでの生涯教育、企業教育、自治体研修、地域学習、家庭教育などあらゆる人々、あらゆる場での教育や学びです。大人がESDの視点を持っていないと、



社会づくりや子どもたちの教育システム、学びにもESDが反映されません。しかし、今の大人はESDを意識した教育を経験していないので、ESDの概念を理解していてもなかなか行動や実践に結びついていかない。変化を生み出すためには、ESDの視点や手法を常に意識することが重要で、企業、行政、地域社会のすべての人がESDの大切さを知り、共に学びあい、場のつくり方や選択を意識することが大切です。「Change Maker」はすべての人が社会の変革者であるということですが、どう変化を生み出すか、どう変革していくかの議論が十分にされていません。日本は経済を重視して発展を遂げてきました。経済は社会のエンジンですから重要です。でも今のままだと経済を生み出す人々の人権や、基盤となる環境が壊れていきます。現在、気候変動に対応して低炭素社会実現のために、最新の技術を

用いた製品開発、サービスが提供されています。企業の取り組みとして必要だとは思いますが、技術だけに頼るのではなく、自然と共生して暮らしを作ってきた先人の伝統や知恵を取り入れたしくみとの両輪で地域社会を作り直さないといけない。

寺本：これまでの高度経済成長の仕組みから、成熟した社会のしくみへの転換を考えていかなければいけませんね。

新海：社会の変革は時間がかかる難しい挑戦です。何をどう選択すればよいのか、その効果は何年か先にしか現れないのですから、議論し、シミュレーションし、リスクを軽減し、責任をもって判断しなくてはいけない。その責任を考えると、判断、選択することが怖くなります。重要なことは、一人ひとりの意思が社会を作っているという原点です。一人ひとりの意見を聞いて議論していたら時間がかかるし、効率的ではないかもしれません。でも、自分が存在する意義や価値を認識して他者と共に生きる、個性と公共性のバランスの中で生きることこそが、人間として生きることだと思えるのです。その力を育むのがESDです。

寺本：自分たちが生きていくことにESDは直結しているのですね。

新海：ESDは教育そのものです。持続可能な社会をつくるというあたりまえのことを学ぶ教育ですから。決して特別なことではなく、従来の教育に新たな視点と手法を取り入れた学習です。知識習得をベースにその知識をどう活用するか、応用するかを参加型学習や課題解決型学習、アクティブラーニングなどの手法を組み込んでいくことが重要です。

寺本：今まで文部科学省の教育指導要領の中に、ESDということばは使っていなくてもESDにあたるような教育はなかったのでしょうか。

新海：「総合的な学習の時間」はまさにESDです。ただ、総合的な学習の時間は単発の時間として扱われ、外部講師の出前授業や体験のみの授業に充てる傾向が強かった。本来は教科と教科をつなぎ、また教科を補完して「生きる力を育む」ための時間です。文科省はESDの手引きを作成しました。しかし学校でのESDの実践には時間がかかるでしょう。ですから、学校で環境教育などをされていたNPOや市民のみなさんには、ESDを取り入れましょう、と学校や教育委員会に提案していただきたい。

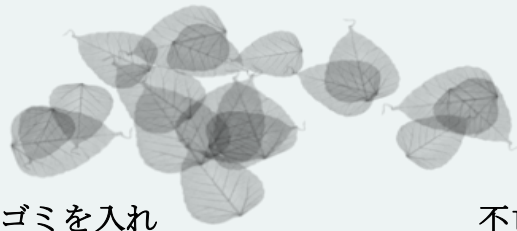


寺本：新海さんご自身は、これからESDを推進していくにあたってどのようなことをやっていこうと考えておられますか。

新海：学校教育に関しては、教育委員会や現場の先生方とのネットワークを作って、ESDの授業を考えたり、教員の研修を企画したり、教員間やESD授業を体験したい子どもたちの交流などをすすめたいです。また、地域の多様な拠点を活用したESDも取り組みたい。企業、行政、大学が多様なコミュニティで実践できるようモデルをいくつも作りたいです。まちづくり政策への反映やサステナブルな製品づくり、人材育成など、全ての営みにおいてSDの視点を入れていくような提案をしていきたいと考えています。

寺本：新海さんのお話を伺って、改めてESDの大切さ、推進していくことの重要性を確認することができました。持続可能な社会づくりのために行動ができる人が増えていくことを目指し、私たちも活動を続けていきたいと思えます。





## 季節のとびら

海の日不亡に袋いっぱいゴミを入れ

夏川の嵩(かさ)のあふるる流れあり不忙

7月18日海の日不亡に川越町高松干潟の清掃活動に参加しました。

三重県が主催する「伊勢湾、森・川・海のクリーンアップ作戦に、霞ヶ浦地域のコンビニート13社と埠頭側企業8社で構成されたKEIP‘S（霞ヶ浦地域環境行動推進協議会）が企画したものです。猛暑の中85名の参加者はトラック一杯のごみを拾い綺麗になった海岸で玉のような汗を拭きながら満足そうに帰宅しました。

8月2日には朝明川の上流、田光川のさらなる支流でデイキャンプをしました。地元の人しか入ることのできない場所で、ビールやスイカを冷やし、流しソーメンもしました。半世紀前の自然がそのまま残っているということでした。

この上流の水が朝明川から伊勢湾に流れていく間に様々な人間活動により、高松海岸につく頃には水が汚濁され沢山のゴミも運んできます。

このように我々の生活が豊かになった代償として、川や海はひどく痛めつけられているのです。5月のサミット環境相会合では微小プラスチックが海の生き物に及ぼす悪影響への懸念が表明されました。

筆者の周辺でも、海岸の清掃だけでなく山や川や海で多くの皆さんが環境保全・改善活動をしています。

腐植土に含まれる酸化鉄の研究、ブナの生態調査、里山保全学習、荒廃竹林の伐採、伐採した竹の有効活用、川の水質調査や生き物調査、子供たちへの川遊びや学習、ほたるの里の保存、アマモの繁殖、EMだんごで水質改善、ウミガメの保存、伊勢湾内の土壌と水質調査、等です。

これらはすべて個々で行われている「活動」ですが、成長社会から成熟社会の今だからこそ、技術立国の政策としての「事業」として、産・官・学・民が協働で取り組む位置づけとすべく、今までにはない発想の展開が必要ではないでしょうか。

また、山や川や海の恵みに感謝しつつそれらを食し、海辺のレジャーを体験し、幼少のころから潮干狩りや磯遊びで海辺に親しみを持つことも大切です。

一人ひとりが暮らしの中で川や海を意識して生活し、行動していけば50年後には、少しずつ改善され綺麗な川や海になり、更に豊かな川や海によみがえっていることでしょう。 (て)

《研究会の若い力》 四日市大学の学生や県立高校の生徒数名が研究会の活動に参加し、教材の準備や資料整理、講座の助手など様々な場面で頑張っています。学生からは、「活動に参加することで環境について学ぶことがたくさんある」「大勢の前で話す経験することで自信がついた」という声がかれ、研究会での活動は、自己の成長にもつながっているようです。研究会メンバーも、学生のパワーに刺激を受けてたいへん活気づいています。





## 平成28年度環境省「地域活性化に向けた協働取組みの加速化事業」に採択！！

自然との共生社会、低炭素社会、循環型社会（活性化）づくり  
「伊勢竹鶏物語～3Rプロジェクト～」Part 2の数項目において環境省の支援

地域の多様な主体と連携して、（一社）四日市大学エネルギー環境教育研究会（以下、研究会）がイニシアティブをとり、平成26年12月より、地域循環型社会づくり「伊勢竹鶏物語～3Rプロジェクト～Part 2」（以下、Part 2事業）の実践に取り掛かっています。



荒廃した竹林は、手入れすれば里山保全となりますが、伐採した竹をそのまま放棄すれば廃棄物となり、地域の生態系・生物多様性が危ぶまれます。そこで、地域の竹林を手入れする団体らと連携して、竹を地域の資源(宝)として活用します。

トヨタ自動車株式会社の助成（平成27年1月～平成28年6月まで）により、四日市市萱生町に借地ではありますが、リサイクルセンターの拠点もできました。

農業分野は、われわれの生活の「食」に重大な影響を与えることから、土を支える微生物や土壌菌を増やすため、竹を利用して土壌の健全化を進めています。農産物の栽培管理では、収量の増加や高栄養価などの品質向上を目指し、専門家のご指導のもと、多くの農業者にご協力いただき、竹粉を提供して開始しております。



また、竹粉がどのように土壌に働きかけるのかについての研究も当大学研究者によって始まっています。更に、竹林を正しく手入れするための「里山保全指導員講座」や、「情報交換会」を開催して多方面からご参加をいただき、多くの人々ともつながってまいります。

このように、この事業では地域の多様な人々の協力のもと、新しい議論・実践を開始していきます。

研究会は、地域循環型社会づくりを目的として、多くの環境問題を少しでも改善できるように、地域の取組みの環を大切に拡大しながら日々進化させます。



### 【表紙の写真】

見晴らしの良い丘陵地が住宅地として開発され始め50年程経って、鹿や猿がこんなに身近にみられるようになってしまった。

当時ゴルフ場に猿が出没することはあったが、これ程ではなかったように思う。鹿については、奈良公園でお目にかかる‘かわいい’存在で、里近くで出会うことはなかった。



戦後の植林環境が鹿の生存に好影響となり、保護対策が近年まで続いた結果、大繁殖につながったのだとか。

また、更に林業従事者の激減と重なり鹿による林業被害は全獣害の80%以上を占め、全国に及んでいるとのこと。鹿の食性は広範囲に及び、山地の生態系の破壊につながり、三重県ではニホンカモシカの生息地が脅かされている。今、新名神高速道路が山裾を切り開き、また、大規模な太陽光発電が計画されているが、ますます人間との

距離が近づくのだらう。



(と)

### 協賛金御礼

四季報発行2年となり、当研究会の活動に下記の団体をご協賛いただき、厚く感謝申し上げます。



### 四日市大学

三重県四日市市萱生町1200番地  
<http://www.yokkaichi-u.ac.jp>



### 中部電力株式会社



### 有限会社繁栄商事

三重県四日市市大井の川町2丁目14  
<http://www.hanei.jp>



### 株式会社東産業

三重県四日市市野田1丁目8番38号  
<http://www.azuma-mie.co.jp/>



幸福を住む住まい  
四日市ホーム住宅研究所

### 中村建設株式会社

〒510-0958 四日市市小古曾1丁目1-7  
TEL 059-345-1101 FAX 059-345-0745  
0120-834-181  
<http://www.nakamurakensetsu.co.jp>

～おかげさまで創業39周年～

### JTB 株式会社 第一観光

JTB総合提携店：三重県・四日市・桑名・いなべ店舗ネットワーク  
地域や人を、もっと元気に D I K 地域プロジェクト

三重県四日市市中川原1丁目1番29号  
<http://www.daiichi-kanko.co.jp>



### ささき観光バス

三重県三重郡菟野町菟野9711-1  
<http://www.ssk-kanko.co.jp>



### 株式会社コーストメイト

三重県四日市市羽津4502  
<http://www.tsgroup-co.com>

四季報：共創 2016.8発行 第6号

発行：一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会

会長：新田 義孝



〒512-8512 四日市市萱生町1200番地  
電話：059-340-1638 Fax 059-340-1638  
ホームページ：yokkaichi-ene.com

四日市大学内  
メール：[info@yokkaichi.ene.com](mailto:info@yokkaichi.ene.com)

編集長(副会長兼事務局長)：矢口芳枝 担当：近藤実千代 写真：戸田和男 コラム：寺本佐利